

<研究ノート>

茨城県の戦後社会教育はどのように語られてきたか —社会教育関係月刊誌掲載記事を通して—

手打 明敏*

はじめに

わが国は、1945（昭和20）年8月15日ポツダム宣言を受け入れ、GHQ（連合国軍最高司令官司令部）による対日占領下（1945～52年）のもとで、1946年11月3日に日本国憲法を公布し、「国民主権」にもとづき社会の「民主化」を進めていった。

社会教育についてみると、1947年に教育基本法が制定され、それを受けて1949年6月に社会教育法、1950年4月に図書館法、1951年12月に博物館法が制定され、戦後社会教育法制度の枠組みが整えられたのである。公民館については、社会教育法制定前の1946年7月5日に「公民館の設置運営について」（文部次官通牒）が発せられ、全国の町村に設置することが目指された。

戦後の社会教育が都道府県レベルでどのように展開していったかについては、これまでに都道府県社会教育史や公民館史等が編纂されている。都道府県史や都道府県教育史の中の社会教育編、公民館編を除いて、社会教育の研究者、職員が中心となって刊行されたものとしては、例えば、『大都市・東京の社会教育 歴史と現在』（2016年9月）、『長野県公民館活動史』（1987年3月）、『千葉県公民館史』（1985年3月）などがある。

茨城県に着目してみると、管見の限り、戦後の社会教育を概観できる文献としては『茨城県教育史下巻』と『茨城の社会教育・生涯学習—60年の歩み—』の2冊が刊行されている。茨城県の通史として昭和50年代に刊行された『茨城県史』の『近現代編』（1984（昭和54）3月）では、「第10章 戦後体制の確立」の「第4節 六・三制教育の再編」のなかで2ページほどの分量で「社会教育の活発化」が記述されている。ここでは、昭和30年代前半までの動向が概括されているが、「社会教育の意義が見直おされ、県の取り組みが強化されるのは、社会生活の目まぐるしい変化がすすんだ昭和40年代からであった」

（p.908）と述べられており、社会教育については本格的には論じられていないのである。本稿は、戦後の茨城県の社会教育・公民館がどのように語られてきたのかを上記2冊の文献では取り扱われていない資料を用いて記述するとともに、今後検討すべき課題を明らかにすることを目的としている。

なお、本稿では「社会教育施設」としては公民館に着目し、図書館、博物館については引用文献で言及されている範囲の中でのみ取り上げた。引用文を除いて年号の表記は西暦としたが、必要に応じて元号を（ ）に記した。

I. 先行文献にみる茨城県の社会教育・生涯学習

1) 『茨城県教育史』

1950年代後半に『茨城県教育史』が刊行されている（上巻（1958（昭和33）年1月）・下巻（1960（昭和35）年1月）、1980（昭和55）年4月に再版刊行）。社会教育は本書の下巻で取り上げられている。本書で扱われている戦後の時期は1950年代までであり、しかも初等教育中心の学校教育に偏重した構成となっている。なぜそのような構成になったのかについては、『茨城県教育史の再版に當って』（下巻）において次のように説明されている。本書は、梶村 勝（当時、茨城大学教育学部教授）が自身の研究資料として収集

* 東京福祉大学 教授

していた茨城県初等教育史関係資料をもとにして、6・3 制教育実施 10 周年記念事業として県教育会が企画したものであるが、初等教育史のみでは県教育史としては不十分であるということから中等教育、専門教育等を加えて下巻が刊行されたのである。下巻（参考資料を除いた本文は全 938 ページ）は、急遽、編集刊行されたこともあり、「上巻に比較し内容の貧困、体系の不備」となったということである。

本書では、太平洋戦争後の社会教育について昭和 20 年代を「新体制時代」として時期区分している。この時期の社会教育を概説した部分では、公民館活動が取り上げられているが、6 ページ弱ほどの説明であり、当時の通達文書等の行政文書に依拠して概説的な記述となっている。それゆえ、具体的な公民館活動や公民館職員の取り組み、公民館利用者の実相は記述されていないのである。公民館活動との関連で、「日本国憲法の花や、それにのつとる地方自治の在り方、或は家族制度の民主化、青少年に対する純潔教育などの新しい社会体制の指導」¹など民主主義思想を普及、奨励するため成人を対象とする社会学級が設置されたことが言及されている。

その他に、青年団体の育成、青年学級等の青少年教育、図書館、PTA が取り上げられている。PTA 以外の項目は太平洋戦争前の昭和戦前期までの記述に大半の紙数が割かれおり、青年団、青年学級については県行政文書により記述されている。図書館については学校図書館の紹介が中心であり、公民館図書室について言及されているが「極めて幼稚な段階にある」²と記述されているのみである。PTA についても県の行政資料にもとづいて記述されており PTA が取り組んだ活動の実相については記述されていないのである。

2) 『茨城の社会教育・生涯学習—60 年の歩み—』

2007（平成 19）年 3 月に茨城県教育庁生涯学習課によって『茨城の社会教育・生涯学習—60 年の歩み—』が刊行された。本書は、県の社会教育・生涯学習行政の取り組みを記述した本編（80 ページ）と行政文書、統計資料等を収録したデータ編（53 ページ）で構成されている。本書の性格上、茨城県の社会教育・生涯学習行政の史的展開を網羅的に取り上げた構成となっている。本書は 2006（平成 18）年 10 月に茨城県で開催された第 18 回生涯学習フェスティバル（「まなびピアいばらぎ 2006」）を記念して刊行されたものであり、茨城県社会教育・生涯学習の資料集ともいえるものである。本書を通して 1945 年以降の茨城県の社会教育・生涯学習行政の変遷および所管事業等を概観することができる。

本書によれば、太平洋戦争後の茨城県の社会教育行政は、戦前（昭和 17 年 7 月）から引き継ぎ学務課内のひとつの係が担当していたが、1946（昭和 21）年 11 月 1 日に社会教育課として独立したのである。その後、1947 年 4 月に地方自治法が成立し、続いて 1948 年 7 月に教育委員会法が成立し、同年 11 月 1 日に茨城県教育委員会が発足し、社会教育に関する事務を担当することとなった。県社会教育行政は、公民館、PTA、婦人、青少年の指導、図書館・美術館等の文化施設及び県美術展覧会などによる県民文化の指導、文化財の保護等を所掌した。

県内には水戸市や日立市などの都市化された地域と農業生産中心の農村地域が混在していたが、1960 代に鹿島開発が着手され、農工商全政策のもとで鹿島地区は純農村・農業地域から工業地域に大きく変貌していった。また 1985（昭和 60）年のつくば万博の開催を契機として研究学園の建設など県南地域の都市化は急速に進んでいった。茨城県の社会教育行政がどのような課題に対応していたかは、本書データ編に収録されている茨城県立社会教育センター（昭和 46 年～平成 4 年、平成 5 年 4 月から水戸生涯学習センターに移行）の「社会教育調査研究年度別主題」からうかがうことができる。県立社会教育センターは、

都市化の進展のなかで、住民の生活要求の把握にもとづく学習の組織化を意図した調査研究を行っていたのである。

1981（昭和56）年の中教審答申「生涯教育について」を受けて、国レベルでの生涯教育推進に対応して、茨城県でも1985年4月に県教育庁社会教育課内に生涯教育班がおかれた。1990（平成2）年7月の生涯学習振興法の制定にともない、1991年4月には茨城県では社会教育課を生涯学習課に改称し今日に至っている。

以上みてきた2冊の文献により、茨城県の社会教育の戦後初期から2000年代前半までを概観することができるのである。しかしながら、『茨城県教育史』の「社会教育」が扱っているのは昭和30年代前半までであり、同書下巻（昭和55年再販版）に記されている編集状況の経緯をみても十分な資料調査が行われぬままに執筆されている。しかも県の行政資料に依拠した記述となっており、市町村レベルでの取り組みの実相は記述されていないのである。また、『茨城の社会教育・生涯学習—60年の歩み—』は県社会教育行政の取り組みを記述することを目的とした編集となっているため、市町村レベルの取り組みや市町村の社会教育職員がどのような思いで事業に取り組んでいたのか、社会教育事業に参加した学習者の実相等については記述されていないのである。

II. 本稿の研究方法

これまで指摘したように、先行する2冊の文献では県内の市町村の事例は紹介されていないのである。市町村レベルの取り組みを明らかにするには、各市町村で刊行されている当該地域の社会教育史や公民館史等の関係する文献や資料を収集することが不可欠である。こうした資料調査を実施するためには各市町村の関係者の協力を得て協同的に作業を進める必要がある。しかしながら、いきなり網羅的に県内市町村の資料調査を行うのは効率的とはいえないし、現時点でそのような調査を実施できる体制は整っていない。このようななかでまず手始めとして、今後の資料調査をおこなう目安をつけるため、県内の市町村の社会教育、公民館の取り組みのなかから特徴的な事例をピックアップすることから始めることにした。

本稿では、そのための作業として、我が国の社会教育、公民館関係者向けに刊行されている主要な3種類の月刊誌、すなわち、①「社会教育」（全日本社会教育連合会）、②「月刊社会教育」（社会教育推進全国協議会）、③「月刊公民館」（全国公民館連合会）に掲載されている茨城県関係の記事を抽出し検討することにした。この作業に着手しようとした時期に、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症のまん延とそれに伴う緊急事態宣言が断続的に発出されたことにより公共機関等の休館や利用制限による制約から県内市町村の図書館、資料館や関係部局に対する調査は断念せざるを得ないことになった。このような状況において、筆者が利用可能であった筑波大学附属図書館には表1に示すように対象とする3種の月刊誌が一部欠本もあるが、創刊時（1950年代）から今日までほぼ揃っていることが確認できた。本稿は、筑波大学附属図書館所蔵雑誌を分析し、今後の本格的な資料調査の目安を明らかにするという意味で予備的考察であり、限られた資料にもとづく研究ノートであることをお断りしておきたい。なお、考察の対象時期は各雑誌が創刊された1950年代から、農業県であった茨城県が都市化、工業化が進展して大きく変貌し、今日に至る社会的基盤が形成される1990年代までとすることにしたい。

表1 「社会教育関係雑誌所蔵一覧（筑波大学附属図書館所蔵）」

	社会教育	月刊社会教育	月刊公民館
1950	○		
1951	○		
1952	○		
1953	○		
1954	○		
1955	○		
1956	○		
1957	○	○	
1958	○	○	△
1959	○	○	○
1960	○	○	○
1961	○	○	△
1962	○	○	△
1963	○	○	△
1964	○	○	△
1965	○	○	○
1966	欠	○	○
1967	△	○	○
1968	○	○	○
1969	△	○	○
1970	○	○	○
1971	○	○	○
1972	○	○	欠
1973	○	○	欠
1974	○	○	欠
1975	○	○	欠
1976	○	○	欠
1977	○	○	欠
1978	○	○	欠
1979	○	○	欠
1980	○	○	欠
1981	○	○	○

1982	○	○	○
1983	○	○	○
1984	○	○	○
1985	○	○	○
1986	○	○	○
1987	○	○	○
1988	○	○	○
1989	○	○	○
1990	○	○	○
1991	○	○	○
1992	○	○	○
1993	○	○	○
1994	○	○	○
1995	○	○	○
1996	○	○	○
1997	○	○	○
1998	○	○	○
1999	○	○	○

注:

- ①「社会教育」は1950年2月号（創刊号）から1960年まで図書館情報学群図書館（以下、図情）に所蔵。中央図書館（以下、中央）には1951年以降所蔵。ただし、1966年（21巻）は欠。1967年（22巻）1月～7欠。1969年（24巻）6月号～7月号は欠。
- ②「月刊社会教育」は1957年12月号（1号）から2017年まで図情に所蔵。中央では1966年以降継続して所蔵。
- ③「月刊公民館」は図情で1958年5月復刊2号から1971年7月（170号）と1981年4月（287号）から2007年まで所蔵。中央で1987（356号）年以降継続中。以下の欠号がある。1958年1月、7月、8月、1961年12月（55号）、1962年（64号）、1963年6月（73号）、1964年3月（82号）。
- ④当該年度が欠本の場合は「欠」、一部欠号のあるものは「△」で記した。

Ⅲ. 社会教育関係月刊誌にみる茨城県の社会教育

本稿で考察の対象とする「社会教育」、「月刊社会教育」、「月刊公民館」に掲載されている茨城県関係記事を示したのが以下の表2、3、4である。なお、ここで取り上げた記事は、茨城県および市町村の社会教育関係職員および県内在住の住民が執筆した実践事例や茨城県の社会教育をテーマとする研究者による論文や文部科学省（旧文部省）担当官の報告等である。なお、引用に際して漢数字は算用数字に改めた。

表2 「社会教育」誌掲載茨城県関連記事

記事タイトル	執筆者	発行年・月	巻・号数
さつき晴のひたち野	茨城県社会教育課	1950/7/1	5巻7号
茨城県の演劇分布図	太田朝男 (劇作家)	1953/10/1	8巻10号
婦人を対象とする社会学級講座 —組織化された婦人学級—	久野秀嗣 (文部省婦人教育課?)	1954/3/1	9巻3号
地域 PTA の両親教育について	仁平 正 (茨城県教育庁社会教育課)	1954/3/1	9巻3号
行政的な職務研修2 社会教育主事研修	宮島 明 (茨城県立社会教育研修センター所長)	1972/9/1	27巻9号
地方文化と社会教育	板垣久敬 (茨城県教育庁文化課長)	1974/11/1	29巻11号
事例 下館市における 「高校生会」について	小里 治 (茨城県下館市教委社会教育主事)	1975/5/1	30巻5号
ミニ提言 知恵を生かした調査 研究の実践を	海藤芳房 (茨城県立社会教育研修センター研 修課長)	1975/8/1	30巻8号
事例 高齢者教室の評価	菊地龍三郎 (茨城大学助教授)	1976/8/1	31巻8号
桜川村開発方向と住民意識につ いての調査研究	清水正敏 (茨城県桜川村派遣社会教育主事)	1977/4/1	32巻4号
実践報告 PTA の広報活動 一日立市立日高小学校・父母と 先生の会	根本 茂 (日高小学校教諭・PTA 幹事)	1977/9/1	32巻4号
育成の目 ④ 少年教室	稲田 清 (茨城県教育庁社会教育課長)	1978/6/1	33巻6号
私の体験 「中学生日記」から 「人生日記」へ	海上勘四郎 (土浦石岡地方社会教育センター所長)	1978/8/1	33巻8号
家庭教育学級運営上の問題点 —プログラム編成について—	小里 治 (茨城県下館市教委社会教育主事)	1979/3/1	34巻3号
PTA の活動 子どもと共に —野外活動に参加して—	野口 恵 (茨城県猿島郡境町立静小学校長)	1979/7/1	34巻7号
ひとこと 日立風流物復元と後継者育成	根本 甲子男 (元日立風流物初代会長 顧問)	1980/12/1	35巻12号
実践事例 茨城県の「高校における家庭教 育講座」	桜井徳郎 (茨城県教育庁社会教育課 社会教育主事)	1981/7/1	36巻7号
実践する PTA 常陸太田市における地域ぐるみ PTA 活動促進の方策	小松原 淳 (茨城県立社会教育研修センター研 修課長)	1981/10/1	36巻10号
事例 青少年社会参加研究セミ ナー —学校教員と市町村社会 教育担当者—	村山 鋭男 (茨城県教育委員会 社会教育主事)	1981/11/1	36巻11号
投稿 高校 PTA が取り組む地域活動	浅野 進 (茨城県高等学校 PTA 連合会幹事)	1982/4/1	37巻4号

民間における国際理解教育—土浦ユネスコ協会の活動の一端—	土浦市教育委員会 (社会教育課主事 飯田真己)	1986/1/1	41 巻 1 号
—三部庁連携による— 「茨城のびのび子育て事業」は じまる	新堀慶一郎 (茨城県教育委員会社会教育主事)	1986/3/1	41 巻 3 号
話のうまさに誘われて	手口ふみ江 (茨城県生涯教育推進会議副議長)	1986/8/1	41 巻 8 号
まち全体を学び舎 に—「ひたち生き生き百年塾」 がスタート	日立市教育委員会 (社会教育課長 大和田 稔)	1988/10/1	43 巻 10 号
実践報告 公民館整備の企画について	竜ヶ崎市教育委員会 (社会教育課長)	1988/12/1	43 巻 12 号
事例 日立市の家庭教育講座	日立市教育委員会 (社会教育課長 大和田 稔)	1989/3/1	44 巻 3 号
昭和 63 年度 生涯学習モデル市町村事業計画 一覧	文部省生涯学習局生涯学習振興課	1989/5/1	44 巻 5 号
事例 機関・行政連携事業 母親学級 ＝三才児健康診査と母親学級	茨城県金砂郷村教育委員会 (社会教育主事 大須賀 治)	1989/6/1	44 巻 6 号
茨城県立社会教育研修センター 平成元年度調査から	神谷拓平 (茨城大学人文学部助教授)	1990/8/1	45 巻 8 号
茨城県—ウィメンズ・ライフ ロング・カレッジ—	高橋幸子 (社会教育主事)	1990/9/1	45 巻 9 号
ひたち生き生き百年塾とネット ワークシステム	日立市教育委員会 (社会教育課長 須田 重幸)	1991/8/1	46 巻 8 号
出前講座 茨城県教育委員会 働く女性のアドバイス事業	澤島照子 (茨城県教育庁生涯学習課 社会教育主事)	1994/3/1	49 巻 3 号
生涯学習のまち“せきじょう” をめざして	森 正雄 (関城町生涯学習センター)	1994/7/1	49 巻 7 号
市民主体の生涯学習「百年塾運 動」	日立市教委生涯学習室係長 (高橋寿美男)	1994/11/1	49 巻 11 号
ネットワーク時代の生涯学習 —百年塾運動の小さな実験から —	伊藤智毅 (日立市風・土・まち研究所代表)	1995/5/1	50 巻 5 号
ひたち百年塾運動の発展	岡本包治 (川村学園女子大学教授)	1998/12/1	53 巻 12 号

表 3 「月刊社会教育」誌掲載茨城県関連記事

記事タイトル	執筆者	発行年 ・月	号数
社会教育風土記 茨城県 「求める学習」で成果をあげる社会教育研究集会	檜山正雄 (茨城県社会教育課)	1960/2/1	27 号
現地ルポ 意欲的な茨城県出島村の総合計画	編集部	1961/5/1	42 号
水海道市婦人議会をひらいて	谷貝 忍 (水海道市社会教育主事)	1970/8/1	153 号
「青年議会」を考える	谷貝 忍 (水海道市社会教育主事)	1971/7/1	164 号

いま若者たちは	谷貝 忍 (水海道市社会教育主事)	1974/11/1	204号
農業危機の深化と農民の学習	池上 昭 (茨城県玉里村教委)	1975/7/1	213号
日本の社会教育と町内会・部落会	谷貝 忍 (水海道市社会教育主事)	1976/10/1	229号
子どもと地域を豊かにする教育文化運動	今橋盛勝 (茨城大学)	1978/6/1	251号
私の職場日記 (茨城県谷田部町公民館)	野村文雄 (公民館主事)	1978/6/1	251号
座談会 地域に生産と文化の活力をとりもどすために —茨城の現実から—		1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 自然友の会のあゆみ	堀越 功 (自然友の会)	1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 関城町の社会教育	田上 栄 (社会教育主事補)	1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 地域に目を向け始めた茨城の 学習運動	飛田元雄 (全日農茨城県連)	1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 茨城県での「自主的親子文化 運動」	武田 章 (茨城映画センター代表)	1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 地域に根を	松信元司 (新治郡青年団協議会書記)	1978/8/1	253号
特集 茨城の社会教育 住民生活に根づいた公民館活 動を求めて—鹿島町波野地区公民館の手さぐりの活動 —	市村 修 (鹿島町波野地区公民館主事)	1978/8/1	253号
第18回社会教育研究全国集会報告	谷貝 忍 (現地実行委員会事務局長)	1978/11/1	増刊号
銚田町文化協会の歩み	井川信彦 (公民館運営審議会委員)	1979/2/1	260号
子どもと公民館 (公民館活動12のポイント・3)	堀込 昇 (茨城県水海道市 教委社会教育主事)	1979/9/1	267号
地域の現代史を学ぶなかから	池上 昭 (茨城県玉里村教委)	1980/6/1	277号
回想 社会教育私史 (一)	渡辺悟郎 (元茨城県千代川村 社会教育主事)	1989/10/1	281号
回想 社会教育私史 (二)	渡辺悟郎 (元茨城県千代川村 社会教育主事)	1980/11/1	282号
回想 社会教育私史 (三)	渡辺悟郎 (元茨城県千代川村 社会教育主事)	1980/12/1	284号
「山小屋塾」2年の軌跡	池上 昭 (茨城県玉里村議会 事務局)	1985/11/1	347号
公民館と図書館の協同をめぐる	谷貝 忍 (水海道市図書館)	1989/2/1	390号
図書館のあるくらしを創る	谷貝 忍 (水海道市図書館)	1992/11/1	438号

表4 「月刊公民館」誌掲載茨城関係記事

記事タイトル	執筆者	発行年・ 月	号数
ペン・リレー われらの公民館を語る —茨城県の巻—	平賀六郎 (県教育庁社会教育主事)	1960/4/1	35号
月刊 公民館新聞 茨城県の講習会 2回に分けて一泊で 公民館指導者講習会		1960/8/1	39号
公民館人脈記第10回 茨城県の巻		1964/9/1	88号
優良館代表者は語る① (茨城県神栖村公民館長 保立意太郎)		1965/1/1	92号
若い主事さん	今井徹雄 (茨城県岩間町公民館主事)	1965/1/1	92号

優良館代表者は語る② (茨城県神栖村公民館長 保立意太郎)		1965/2/1	93号
娘一人に婿三人	郡司勝夫 (茨城町公民館主事)	1970/7/1	158号
笛吹けど踊らず	郡司勝夫 (茨城町公民館主事)	1970/10/1	161号
勉強不足な社教主事	郡司勝夫 (茨城町公民館主事)	1971/1/1	164号
全公連受贈公民館関係資料 「公民館利用者の学習ニーズに関する調査研究」	茨城県立 社会教育研修センター	1987/3/1	358号
全公連受贈公民館関係資料 「あすへの実践—研究をすすめたこの1年」	茨城県立 社会教育研修センター	1987/11/1	366号
新年の抱負 潮来町中央公民館長	石橋 達朗	1988/2/1	369号
公民館めぐり 公民館における学習計画拡充の方策—高齢者学級 健康大学の学習活動促進—	下館市中央公民館	1988/9/1	376号
学ぶことはロマンとの出会い —牛久市成人講座 夕焼け大学のあらまし	神戸礼子 (牛久市中央公民館)	1988/10/1	377号
全公連受贈公民館関係資料 「あすへの実践—研究をすすめたこの1年」	茨城県立 社会教育研修センター	1988/10/1	377号

1. 大規模地域開発以前—1950年代—

戦後の社会教育行政が整えられつつあった 1950 年代の県内の社会教育がどのように記述されているかをみてみることにしよう。

1950年7月の「社会教育」に掲載された県社会教育課のルポルタージュ「さつき晴のひたち野」は、この年の4月に出版された県の社会教育方針である、「一．公民館の普及充実、二．青少年並に成人教育の振興、三．県民文化の高揚、四．視聴覚教育の充実、五．市町村社会教育の強化促進」を紹介している。このなかで県が実施している移動図書館について次のように実施状況を報告している。

「去る4月30日、新しい図書館法が公布され、動的な図書館の性格が強く謳われているが、我が茨城県に於いては昨年11月移動図書館を作成し、現在いよいよダイナミックな活動を続けているのである。参考までに活動の状況をのべてみよう。先ず県下をいくつかのコースに分け、その1コースの中に約10カ所のステーションを設け、ときわ号（移動図書館名）は一回約2000冊の図書を満載してこのコースを二日がかりで走り、ステーションに到着するとあらかじめ準備された其の町村の読者（閲覧券を所持するもの）に図書を貸し出してまわるしくみである。尚ときわ号の中には、優秀な拡声器や映写機を備えておいて、駐車した所ではあまねく県政を弘報したり、レコード・コンサートを開いたり、夜になると映画会を開催して、県民（特に山間僻地）の教養と娯楽に一役買っているのである。」³

「月刊社会教育」1960年2月（第27号）には、連載「社会教育風土記」として茨城県が取り上げられている。この記事では、「求める学習」で成果をあげる社会教育研究集会」と題して県社会教育課の檜山正雄が執筆し、日立公民館、阿波小学校（稲敷郡桜川村）PTA、茨城県立青年の家、社会教育研究集会が紹介されている。

日立公民館の項では、当時の日立市を次のように紹介している。

「日立市は人口 14 万、有名な日立鉱山、日立製作所等の大事業所がある。又原研のある東海村に隣接していて、原子力利用による新しい日本の工業地帯として、久慈商港の完成と相まち、輝かしい明日を約束づけられている。」⁴

日立公民館の事業については、日立製作所、日立鉱山に勤める青年を中心として青年学級が活発に展開されていることが紹介されている。青年学級は、「話しあい学習」を重視し、「時には視聴覚教材なども取り入れ、極めて興味深い活発な学習」がおこなわれており、「本県青年学級振興に大きな役割を課されている。」⁵と評価されている。その他に、活発な婦人学級や館外活動にも力を入れて「PTA と共催で親子座談会」を管内数十校で開催しているなど、日立公民館が工夫を凝らした事業を展開していることを紹介している。

このレポートにおいて、本県社会教育振興施策の中で他県に誇れる事業として紹介されているのが「社会教育研究集会」である。この研究集会は、市町村集会、郡市集会、県中央集会の 3 段階による積みあげ方式により「県下各地での悩み、問題点等をそれぞれの地域でとりあげ、「話しあい学習」により解決」⁶を図り、「与える学習」ではなくて「求める学習」を目指していた。この研究集会の主催は県教委、市町村教委、公民館、婦人団体、PTA、視聴覚教育、青年団体の 7 団体であった。

「月刊公民館」ではペン・リレー「われらの公民館を語る」というシリーズが企画されていたが、1960 年 4 月は「茨城県の巻」であった。担当したのは、県教育庁社会教育主事の平賀六郎であった。平賀は、「東海村にわが国最初の原子力の火がともり、それにひきつづいて各種の原子炉、原子燃料公社、原子力発電所などつぎつぎに建設されようとしている」⁷と書き出している。昨年度（昭和 34 年度—引用者）の研究集会（社会教育研究集会—引用者）では、「原子力型公民館」という新造語が出されたと記している。「原子力型公民館」とは、「公民館に集まれない人たちに対して、集まった人たちが指導者となって連鎖反応おこしながら」公民館活動を広めていくというものであった。

平賀は、1958（昭和 33）年度から始まった社会教育研究集会は「本県公民館活動の特色であろう」⁸と指摘している。平賀によれば、1950（昭和 25）年 5 月に結成された県公連は、この社会教育研究集会等の「企画推進の中心的な役割を果している」と記している。

社会教育関係月刊誌の記事にみられるように、1950 年代の茨城県には社会教育振興の「熱意」が感じられる。いまだ公共図書館が未整備であった時代に移動図書館を導入し、県内の市町村レベルの研究集会から積み上げて県レベルの研究集会へと展開する社会教育研究集会を開催し、社会教育振興の課題について県内の社会教育関係者による検討が行われていたのである。

以上、県内の社会教育事業をみてきたが、「社会教育」（11 巻 3 号、1956 年）の「働く女性の悩みと生き甲斐」にかかわって、稲敷郡江戸崎の女性の「“ゆとりを” —農村の娘の願い—」と題するレポートが掲載されている。

「私は開拓地の娘です。それで古い農家のことはよく知りません。（略—引用者、以下同じ）けれど新旧を問わず農村の私達にとって最も大きな悩みは、自分の時間がないと云うことなのではないかと思えます。（略）来る日も来る日も土にまみれて腰をまげての肉体重労働、後に疲れだけが残って読書はむろん、新聞さえいい加減な拾い読みになってしまう農繁期。（略）農村一般の生活向上は、私達一人一人が己の立場を意識し、風にそよぐ葦から、考える葦へと進歩する以外には成り得ないように思う。（略）自我に、そうして人間性に目覚めなければならない壁につき当たたら自分のこぶしに血をにじませながらそれを、つきやぶらなければならない。それがこれからの農村の嫁となる私達に課せられた大きな使命のように思う。」⁹

このレポートでは、当時の農村女性のおかれている状況が綴られている。レポートのなかで述べられている「自我に、そうして人間性に目覚めなければならない壁につき当たった」農村女性に対して、どのような取り組みがされたのか検討を要する課題である。

社会教育事業とは直接に関係しないが、1957（昭和 32）年に東海村に日本原子力研究所（2005（平成 17）年 10 月 1 日に独立行政法人日本原子力研究開発機構となる）が設置され、日本最初の原子炉を利用した研究が開始された。また、同年に日本原子力発電株式会社が設立され、1966年に東海発電所の営業運転が開始された（日本原子力発電株式会社HP、www.japc.co.jp/。会社案内の沿革参照）。東海村に原子力関連の研究所、発電会社が設立されたことは、茨城県にとっては農業県イメージからの転換につながったといえる。それまで日立市などの工業地域はあったが、1960年代に始まる鹿島臨海開発と相まって茨城県の社会構造は大きく変容していった。そうした社会構造の変容は社会教育にも影響したのである。以下では、都市化、工業化が進展するなかでの社会教育の状況を4つの観点から考察することにしたい。

2. 都市化、工業化の進展と地域社会構造の変容—1960年代以降—

1) 大規模開発による地域変容と社会教育

霞ヶ浦に面した出島村で進められている村づくりについて、「月刊社会教育」編集部の現地ルポは「意欲的な茨城県出島村の総合計画」と題して報告している。

「現在すすめられている村づくり運動は、いわゆる新村計画と新農村建設計画の二本立てでおこなっているもので、これらは昭和 30 年代に六ヶ村が合併して、出島村が生まれからのことである。（中略—引用者）土地条件を改善し、農業の生産性を高めようとする動きはすでになかなか前におこっていたのである。」¹⁰

出島村では、昭和 33 年に青年研修所を設置している。この研修所は、農業近代化をすすめる青年建設班を毎年募集し、研究・学習をおこなうことを目的としていた。しかしながら、青年建設班の集まりは不振に陥っていったのである。その原因としては、研修内容のかたくなるしさだけでなく、「この土地が近郊農村に属するために、青年の気持が、つよく農業以外に向いている」¹¹とところに原因があるとみている。また、この村で進められている大規模干拓事業が工業立地として利用される可能性があるという。「そうなると、純農村のこの村が東・西部に工業地帯をかかえた村へと転換していくことになる。そうなった場合、間にはさまれた農民の生活はどうなるだろうか。これはこの村だけでなく、日本の農民すべての問題になりつつある」と工業開発への不安を記している。

こうした変容に直面した出島村では、1963（昭和 38）年 7 月に農村モデル出島村立図書館を開設した。この図書館は「農村の諸問題、また将来にわたる農家経営について、農民自ら考え、解決してゆくための糸口発見の場」として計画されたのである。つまり、「生活と産業の場への読書活動の導入」¹²にあったのである。

1961（昭和 36）年の「鹿島臨海工業地帯造成計画（マスタープラン）」により、いわゆる「農工両全」「公害のないコンビナート」をうたい文句に工業開発が始められた¹³。以来、隣接の神栖、波崎の三町村にまたがった鉄鋼、石油化学を中心とした大コンビナートが造成され、工業の町として変容していったのである。鹿島町は1954（昭和 29）年 9 月に1町四ヶ村が合併したが、公民館活動は1957年まで旧町村単位の活動を行っていたが、1958年に鹿島町公民館を発足させた。

1970年代になると、県南地域では都市化、工業化のもとで地域生活が大きく変容していった。そうした状況を2人の社会教育主事が報告している。その一人が、水海道市の社会

教育主事の谷貝 忍である。谷貝は「月刊社会教育」1970年8月号で、「第一回水海道市婦人会議をひらいて」という報告を行っている。

60年代以降の地域開発政策の進行にともない、地域環境の悪化、地域問題の顕在化による住民運動の頻発など、地域住民の地方自治への関心も高まりが見られた。こうしたなかで、婦人の地方政治への参加を促す試みとして茨城県では「茨城県婦人会議」が実施された。県の婦人会議を受けて、水海道市では「市政についての関心と認識を深め、婦人の教養の向上を図り、実践活動を推進するとともに市政の発展に資する」ことを目的として「水海道市婦人会議」¹⁴を開催したのである。谷貝は、「お母さんたちが地域の具体的な生活から問題を発見し、それを掘りさげ、明らかにしていくなかで、地方自治の実感にふれつつその重要性を学びとていったということは、内容方法ともにこれまでの婦人教育、婦人の学習活動に一つの出口を与えるもの」¹⁵であったと指摘している。水海道市の「婦人会議」は県下初めての市レベルでの試みであったこともあり、新聞各紙は「市政との断絶をなくそう、主婦らが一日議会、キメ細かい施策要求へ」、「婦人の声を市政に、水海道市地域婦人団体連絡会、来月中旬に“一日市議会”」というタイトルで報道したのである。

谷貝は、水海道市での調査をふまえた論考において、都市化による地域生活の変容を「部落の教育力のみならず福祉力の低下、減退等、かさかさになっていきかねない部落の人間関係、連帯感の欠如こそ、部落の解体の最も深刻で最も鮮やかな姿でなくて何であろうか」¹⁶と捉えている。そして、谷貝は行政社会教育が地域（部落）の変化に対応できているのかと問い、「集める社会教育からの脱皮」「届け、出かける社会教育への転進」¹⁷など、さまざまにいわれている模索のなかから、部落や町内をどう視角に捉えて社会教育にとりこんでいくか、真剣な努力を払おうとしていると、報告している。

玉里村の社会教育主事、池上 昭は「農業破壊の荒波は例外なく本村にも及んでおり、農家戸数、専業農家、農業就業人口はそれぞれ激減し、農家一戸当たり平均1.4人の農業労働力が他産業に向いているという状況である。とくに新規学卒者の就農率はぐんぐん低下し、たとえば（昭和一引用者）49年度に成人となった青年85名のうち農業青年は一人もおらず、われわれをおどろかせている」¹⁸と農村の変貌を報告している。池上は、玉里村の農業危機に直面し、成人男子の学習機会として成人夜間講座を開設したり、玉川農協の農協組合員学校と連携した事業に取り組んでいった。

1960年頃（昭和35、36）には、農業基本法、農協合併などに関連して県内の農民の学習活動が展開され、長野県の信濃生産大学の影響をうけて筑麗農民大学が取り組まれた。この筑麗農民大学は、「3年間ぐらい行なわれ、いよいよ、地域ごとの集まりをやって行こうという時に閉校して」¹⁹しまったという。本稿執筆の時点では、筑麗農民大学の詳細は不明である。

2) 青少年の問題状況と社会教育

1960年代の高度経済成長がもたらした経済的「豊かさ」は、消費意欲を高め物質的豊かさとともに他者との差異化を求める消費行動により個人の欲求を満足させたが、他方では個人化を深め地域での人々の共同意識を衰退させていったのである。こうした地域生活と社会意識の変容は青少年の行動、意識にも影響を及ぼし、青少年非行の頻発など青少年問題が社会教育の課題としてもクローズアップされてきた。

下館市の社会教育主事は、問題状況を次のように報告している。

「昭和42年、社会全体が高度経済成長のひずみにより地域社会の連帯がくずれ、各種ボランティアが激減し、とりわけ従来地域社会のなかではぐくまれてきた「子ども会」も成人指導者が欠落するまま衰退の道をたどっているときでもあった。」²⁰

下館市では1967（昭和42）年ごろに、「市内に所在する三つの県立高校生のなかから、全く自然に自発的に「子どもたちの兄さん、姉さんになるような活動を」という声が高まり、市子ども会育成連合会を親団体として「下館市リーダーズ高校生会」が正式に誕生した」のである。この「高校生会」は全国的にみてもユニークな高校生の社会参加活動であり、茨城県独自の取り組みであった。県社会教育主事は次のように報告している。

「高校生会は市町村ごとに結成されている。古くは昭和26年、子ども会のお手伝いをするのが楽しい高校生たちによって、土浦市、水戸市に結成され、その後39年頃より急速に結成率が伸び、現在に至っている。（中略—引用者）高校生会の活動内容は主に子ども会の指導であり、年少指導という位置づけのもとに、歌・ゲーム・キャンプ・スポーツ活動等全領域にわたっている。」²¹

県では、1980（昭和55）年度から高校生会の在り方も含めて、高校生の社会参加の方策を研究するため「青少年社会参加研究セミナー」を開催した。セミナーを総括して、県社会教育主事は、「すべてを行政ペースで進めるのではなく、多くの人の理解と協力を得て推進することが大切である」²²と指摘している。

1970年代に日立市で取り組まれていた地域の住民と学校との連携による地域教育文化活動も注目される。茨城大学の今橋盛勝は「子どもと地域を豊かにする教育文化運動」（「月刊社会教育」1978年6月）と題して日立市会瀬小学校区のスポーツ少年団、郷土芸能ささら保存会の伝承活動についてレポートしている。活動を紹介した後に、今橋は「以上の教育文化活動が、地域と学校・父母・住民と校長・教頭・教師の連携の下で展開されていることに注目しなければならない」²³と述べている。今橋は、子どもを軸に学校教育と地域教育の関連が双方で意識され、重視されていることは教育のあり方として非常に重要であると指摘している。そして、このような地域教育文化活動は、この地域が「昭和26年という戦後復興期に、父母と教師の意見を住民の協力の下に、小学校に独立の図書館（29年に第二図書館）をもちえた」²⁴ということと関連しているという見解を示している。

3) 地域文化活動と公民館建設

鉾田町では、地域の文化活動の広がりの中から活動の基盤として公民館建設の要望が出され、公民館が建設されたのである。鉾田町には、昭和30年代前半に、地域青年団のコーラスグループや地区労傘下の青年労働者による「うたごえ」運動などから地域合唱サークル「あすなるコーラス」が誕生した²⁵。この「あすなるコーラス」は、水戸労音と提携して鉾田地域例会を開催した。例会活動の中から、1966（昭和41）年の春に、鉾田祭り囃子や近隣の地元に伝承されている素朴な伝統芸能と三味線の名手高橋竹山とそのグループとの共演による「みちのくの唄とふるさとの囃子による伝統音楽演奏会」を開催したのである。こうした文化活動の拠点として、中央公民館を建設しようという機運が盛り上がったのである。1971（昭和46）年に鉾田町は、市街区域の外郭に官庁街を造り、町役場とともに中央公民館などを配置することを決めた。これに対して、「町内における各文化サークルや文化問題に関心を持つ各界層の人々から、まず、第一順位として中央公民館の建設に着手することが強く要望され、それに従って昭和48年の12月には、町立中央公民館が開館した」²⁶のである。中央公民館開館後、音楽サークルの要望を受けて鉾田ライオンズクラブは1977（昭和52）年に中央公民館にコンサートピアノを寄贈している。また、中央公民館は茨城大学教授陣と連携して「成人向けの継続的な講座」²⁷を開設したのである。

4) 生涯学習振興下の県内の動向

1965（昭和40）年頃より日本列島改造論のもとで、地域開発が進み地域社会は大きく変貌した。そうした地域の一つが県南の牛久市である。牛久市は首都圏50キロという地の利を得、一躍東京のベッドタウンとして宅地開発が進み、市の様相は静かな田園都市から一変し、都市化現象を呈して来た。人口急増、新旧住民の融和が出来ていなかったため公民館活動は困難な状況にあった。このような中で、「旧態依然とした趣味講座だけでよいのか、何を求め、何を与えていくべきか、新旧住民の様々な要求を聞きながらそのあり方を求めたこの時代は、正に試行錯誤の時代であった」²⁸のである。1979（昭和54）年頃に、当時の公民館主事は趣味講座を自主学級とし、「生涯学習、住民対話の場として、生き方の再発見、郷土理解を深める場としての今日的課題を折り込んだ講座（「夕焼け大学」一引用者）をスタート」²⁹させたのである。1988年に第9回目の「夕焼け大学」が開催されている。この「夕焼け大学」は世話人会により自分達の手で受付等自主的に運営できるまでに成長したと評価されている。

1980年代に入ると生涯学習政策のもとで、県内の市町村でも生涯学習事業が取り組まれた。県内の生涯学習事業としてよく知られているのが日立市の「ひたち生き生き百年塾」事業である。この事業について、日立市教育委員会は「社会教育」1988年10月号で「まち全体を学び舎に」というタイトルで報告している。

この事業は、生涯学習時代に対応できる生き生きとしたまちづくりを進めようと、1986（昭和61）年6月に市民17名で発足した生涯学習市民会議が、1988年4月に「ひたち生き生き百年塾プラン」を作成し、市長に提言した。この提言を受けて、日立市では「ひたち生き生き百年塾」運動を展開したのである。百年塾は「日立市民が生き生きと人生百年を生きるために、まち全体を学び舎として、市民のだれもが、いつでも、どこでも、なんでも学び、教えることができる“共有”システム」³⁰として構想されたのである。

百年塾は日立市長を本部長として、100名の委員で構成する百年塾委員会の下に5つの専門部会が設置され、事務局は当面の間、社会教育課が担当することになった。百年塾の発足により「これまで実施してきた教育委員会関係の学習機会のほかに、市長部局や市民の自主グループなどの学習機会を把握し、それぞれの学習機会が生涯の各時期を網羅しているかどうか、学習領域の中に抜けているものがないかという観点から、拡大整備し、体系化」³¹がめざされていた。

この百年塾に注目したのが川村学園女子大学教授であった岡本包治であった。岡本は、「ひたち百年塾運動の発展」（「社会教育」、1998年12月）のなかで、百年塾発足から10年経過した1998（平成10）年に、百年塾が成功した理由として「「まちづくり」と百年塾の学習活動と学習ボランティア活動とが表裏一体ですすめられてきたということにほかならない」³²と指摘している。

IV. 茨城県の戦後社会教育における検討課題

本稿では、戦後の茨城県の社会教育の展開について1960年代を区切りとして前後2つの時期に分けて考察してきた。すなわち、農業県であった茨城県が、鹿島開発が本格的に開始され、県南・県西地域にみられるように都市化、工業化が進展して社会構造の変化が顕著となる1960年代を区切りとして時期区分したのである。この時期区分に従って、「社会教育」、「月刊社会教育」、「月刊公民館」に掲載された社会教育に関わる記事の中から時期ごとの課題に対応していると思われる論考を取り上げて紹介してきた。以下では、これらの論考から、今後、検討する必要があると思われる課題を指摘しておきたい。

本稿で紹介してきた論考の中で取り上げられた市町村は、日立市、水海道市、牛久市、下館市、鹿島町（現 鹿島市）、鉾田町（現 鉾田市）、玉里村（現 小美玉市）、出島村（現 かすみがうら市）であった。

1) このなかで、日立市では 1950 年代から 1990 年代に至るまで多様なユニークな形態の社会教育、生涯学習事業が取り組まれてきた。そうした取り組みは社会教育職員のみならず研究者からも注目されていた。そのような事業の中には、工業都市として発展してきた日立の住民活動の歴史的背景と関連していることが指摘されている。「ひたち生き生き百年塾」についても、どのように展開しているかについて歴史的背景を含めて明らかにする必要がある。

2) 1960 年代以降の高度経済成長下で進められた地域開発の影響を受けた県南地域での社会教育の取り組みも注目される。農業を基盤としてきた水海道市、鹿島町、出島村、玉里村の社会教育が都市化、工業化のなかでどのように変容したかも検討すべき課題である。また、1960 年代に存続期間は短期間であったが、農業関係者を中心とする民間の学習活動であった筑麗農民大学の実態を解明することも課題である。

3) 1960 年代の課題であった青少年の社会参加への取り組みとして注目された「高校生会」について、その後の動向について明らかにする必要がある。

4) 1950 年代後半に、社会教育主事や公民館関係職員が全県的に一堂に会して社会教育、公民館に関わる課題について話し合った「社会教育研究集会」の実態と、いつごろ終息していったのかを明らかにしていく必要がある。

この他に、茨城県の社会教育にとって忘れてならないのは、1978（昭和 53）年 8 月に水戸市を会場として、民間社会教育団体である社会教育推進全国協議会による「第 18 回社会教育研究全国集会」が開催されたことである。全国集会に関連して「月刊社会教育」では、1978 年 8 月号で特集「茨城の社会教育」が組まれている。この特集号では、座談会の他に、県内の関係者による 6 本の実践報告が掲載されている（表 3 参照）。

「座談会 地域に生産と文化の活力をとりもどすために—茨城の現実から」³³では、農民、中学校教員、高校教員、大学教員、公民館長、社会教育主事、市民の 11 人が出席している。座談会では、中学生の非行問題や脱農業化の進行の中での農業高校の混迷など青少年の問題状況や自然保護運動や子ども文庫活動に取り組む市民活動が報告されている。そのような状況のなかで、座談会のテーマである「地域に生産と文化の活力をとりもどすための参考事例として、日立市の小学校区を単位とする学校と地域住民の共同的活動や、玉里村の農民や玉川農協の学習活動の取り組みが報告されている。座談会を通じて、地域の生産構造や伝統文化など地域の特性に対応して活力をとりもどす社会教育の取り組みが求められていることが話し合われた。

おわりに

本稿で対象とした社会教育関係月刊誌の 1950 年代から 1990 年代までを通読して筆者が茨城県の社会教育について感じたことを記しておきたい。

太平洋戦争敗戦後、我が国は国民主権を明示した新憲法のもと民主化を推し進め、地方自治が強調された。社会教育分野においては、1950 年代ごろまで、新体制の理念にもとづく取り組みがおこなわれていた。茨城県でも、県内の社会教育関係職員による「社会教育研究集会」が開催されるなど、社会教育振興の活気が感じられるのである。このような「活気」の水脈が、今日、県内でどのように継承されているのであろうか。1960 年代以降の大規模な地域開発のもとで、農村地域で農業問題や農業経営に関わる学習活動がどのよ

うに取り組まれているのか。また、コミュニティ政策による部落や町内などの地域組織の変容が社会教育にどのように影響していたのかも気になるところである。

-
- ¹ 『茨城県教育史』下巻、1960（昭和35）年1月、p. 601。
 - ² 同上、p. 771。
 - ³ 「社会教育」1970年7月、p. 47。
 - ⁴ 「月刊社会教育」1960年2月（第27号）、p. 60。
 - ⁵ 同上。
 - ⁶ 同上、p. 62。
 - ⁷ 「月刊公民館」1960年4月（35号）、p. 30。
 - ⁸ 同上、p. 31。
 - ⁹ 「社会教育」1956年3月（11巻3号）、p. 5。
 - ¹⁰ 「月刊社会教育」1961年5月（42号）、p. 64。
 - ¹¹ 同上、p. 66。
 - ¹² 鈴木喜久一「農村モデル図書館」「社会教育」19巻10号、1964年、p. 28。
 - ¹³ 市村 修「住民生活に根づいた公民館活動を求めて―鹿島町波野地区公民館の手さぐりの活動―」「月刊社会教育」1978年8月（253号）、p. 70。
 - ¹⁴ 谷貝 忍「第一回水海道市婦人会議をひらいて」「月刊社会教育」1970年8月、p. 30。
 - ¹⁵ 同上、p. 34。
 - ¹⁶ 谷貝 忍「日本の社会教育と町内会・部落会」「月刊社会教育 1976年10月、p. 18。
 - ¹⁷ 同上、p. 22。
 - ¹⁸ 池上 昭「農業危機の深化と農民の学習」「月刊社会教育 1975年7月、p. 52。
 - ¹⁹ 飛田元雄「地域に目を向け始めた茨城の学習運動」「月刊社会教育」1978年8月、pp. 48～54
 - ²⁰ 小里 治「下館市における「高校生会」について」「社会教育」1975年5月（30巻5号）、p. 42。
 - ²¹ 村山鋭男「青少年社会参加研究セミナー」「社会教育」1981年11月、pp. 33～34。
 - ²² 同上、p. 36。
 - ²³ 「月刊社会教育」1978年6月（251号）、p. 83。
 - ²⁴ 同上、p. 84。
 - ²⁵ 井川信彦「鉾田町文化協会の歩み」「月刊社会教育」1979年2月、p. 32。
 - ²⁶ 同上、pp. 35～36。
 - ²⁷ 同上、p. 37。
 - ²⁸ 神戸礼子「学ぶことはロマンとの出会い」「月刊公民館」1988年10月（377号）、p. 5。
 - ²⁹ 同上、p. 6。
 - ³⁰ 「社会教育」1988年10月号（43巻10号）、p. 75。
 - ³¹ 同上、p. 76。
 - ³² 「社会教育」、1998年12月、p. 54。
 - ³³ 「月刊社会教育」 1978年8月、pp. 13～30。